

第185回（平成29年2月19日施行）

1 級工業簿記

第1問

従来通り「原価計算基準」の内容から出題しました。ただし、今まであまり出題されていない部分からも問うています。これは次年度から実施される予定の出題級と出題範囲の変更に対応するためです。単に「原価計算基準」を丸暗記するのではなく、基本概念を中心に理解するよう努めてください。今後は、簡単な計算問題や○×問題などの出題も可能性としてあるでしょう。

1. 「原価計算基準」三の（三）からの出題です。原価と費用の概念の違いを確認してください。
2. 「原価計算基準」六の（一）からの出題です。財務諸表を作成するためには帳簿組織が必要があり、それら帳簿に記入するためには原価計算が必要になってくるわけです。
3. 「原価計算基準」八からの出題です。販売店で発生した給与は販売活動のために発生したものであるため、販売費となります。
4. 「原価計算基準」一六のからの出題です。製造部門と補助部門の役割の違いを確認してください。
5. 「原価計算基準」二四の（一）からの出題です。総合原価計算における期末仕掛品を完成品に換算する場合の計算方法を確認してください。

第2問

製造業における仕訳の問題です。すべて過去問題を参考に出題してあります。

1. 材料消費価格差異を求める問題です。 $(635 - 628) \times 1,700 \text{ kg} = \text{¥}11,900$ が答えとなります。類題としては、例えば、173 回に同様の問題が出題されています。
2. 原価の部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦に関する仕訳です。各補助部門から各製造部門に配賦される訳ですが、例えば、第1 製造部門へは、A 補助部門費の 55% と B 補助部門費の 40% が振替えられることを確認してください。類題としては、例えば、174 回に同様の問題が出題されています。
3. 月末賃金未払額の振替仕訳問題です。未払賃金給料勘定が設けられているので、賃金給料勘定を増やすとともに、負債である未払賃金給料勘定に振替えることで月次損益計算を適正なものにしている（いわゆる費用の見越し）ことになります。類題としては、例えば、175 回に同様の問題が出題されています。
4. 自家用に使用する機械の製造原価計算の問題です。資料にある数値をすべて合計すれば製造原価が求まりますが、製品としてではなくあくまでも自家用ですから、仕掛品勘定から機械勘定に振替える必要が生じます。類題としては、例えば、176 回に同様の問題が出題されています。

5. 等級別総合原価計算の問題です。仕訳そのものは単純ですが、等価係数を用いて金額をきちんと計算できるかがポイントとなります。

等価係数は2級製品を1とすれば、1級製品は3となります。したがって、それぞれの完成品数量に等価係数を乗じた積数の比で完成品総合原価を按分すればいいわけです。類題としては、例えば、179回に同様の問題が出題されています。

6. 本社工場会計の工場側の仕訳です。経費勘定を用いていないので、本社工場会計でなければ、(借方) 製造間接費 1,074,000 (貸方) 減価償却累計額 1,074,000 という仕訳になります。この仕訳を本社工場会計で考えた場合、減価償却累計額勘定が本社側の元帳にしかないため、減価償却累計額勘定の代わりに本社勘定を用いることとなります。類題としては、例えば、178回に同様の問題が出題されています。

第3問

標準原価計算における仕掛品勘定への記入問題です。それほど多いわけではありませんが、過去にも何度か出題されています。しかし、今後はきちんと理解しておかなければならない単位とと思ってください。今回は、パーシャルプランという勘定記入方式を基本に、月初仕掛品がない場合を出題しました。今後は月初仕掛品があるケースも出題されることが考えられます。

①材料勘定から直接材料費実際発生額が仕掛品勘定に振替えられます。金額は $\text{¥}945,000 + \text{¥}1,827,000 - \text{¥}796,000 = \text{¥}1,976,000$ と計算されます。

②賃金給料勘定から直接労務費実際発生額が仕掛品勘定に振替えられます。金額は $\text{¥}2,941,000 - \text{¥}459,000 + \text{¥}377,000 = \text{¥}2,859,000$ と計算されます。

③製造間接費勘定から製造間接費実際発生額が仕掛品勘定に振替えられます。

④完成品部分については標準原価で計算し、製品勘定に振替えます。金額は $\text{¥}980 \times 8,300 \text{ 個} = \text{¥}8,134,000$ と計算されます。

⑤月末仕掛品部分については標準原価で計算しますが、直接材料費とそれ以外(加工費)に分けて計算します。

直接材料費部分； $\text{¥}210 \times 700 \text{ 個} = \text{¥}147,000$

加工費部分； $\text{¥} (370 + 400) \times (700 \times 60\%) \text{ 個} = \text{¥}323,400$

以上を合計した $\text{¥}470,400$ が答えとなります。

⑥最後に、仕掛品勘定の貸借差額で求めた $\text{¥}62,600$ が標準原価差異となります。

第4問

部門別個別原価計算における製造部門費の配賦計算、ならびに個別原価計算における原価計算表の作成を適切に行うことができるかを問う問題となっている。さらには予定配賦を行っているときの差異の処理や勘定記入を通じた金額の流れが理解できているかを把握することを意図している。